

党報と都市報の「两会」に関するアテンション分析 —中国の新聞を用いたテキストマイニングから— Trends in the Chinese Media Attention on NPC and CPPCC: Using the Text Mining Approach

◎工藤 文¹, ◎于 海春²
Aya KUDO and Haichun YU

¹早稲田大学大学院政治学研究科政治学コース博士後期課程

Waseda University, Graduate School of Political Sciences, Political Science Course

²早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース博士後期課程

Waseda University, Graduate School of Political Sciences, Journalism Course

要旨…本研究の目的は、テキストマイニングの手法を用いて、中国の新聞の特性を探索的に明らかにすることである。中国の新聞六紙の「两会」に関する記事を形態素解析し対応分析を行った。その結果、次の二点を発見した。第一に、党報（党機関紙）と都市報（商業紙）の報道にそれぞれ異なる傾向が見られた。党報はより体制にアテンションし政府のスローガンをを用いるのに対して、都市報は司法改革や汚職問題にアテンションしている傾向がみられた。第二に、党報と都市報の両者の特性を持つ新聞が見られた。広東の『南方日報』や上海の『東方早報』はそれぞれ他の党報と都市報とは異なるアテンションが抽出できた。以上から、党報と都市報がそれぞれ異なる役割を持つという二分法によって新聞の特性を理解することが困難であることを実証的分析によって示した。
キーワード 中国、党報、都市報、中国語、テキストマイニング

1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、テキストマイニングの手法を用いて、中国の新聞六紙を対象とした「两会」¹に関する報道アテンションの差異を抽出し、中国の新聞の特性を探索的に明らかにすることである。

中国の新聞は党・政府に主導される市場（Zhao 2000; Lee He and Huang 2007）の中で、「党報は世論を導き、都市報は市場利益を確保する（大報管導向、小報管市場）」という役割分担ができていた（馬 2009）。それゆえ、党報は政治宣伝を中心とする一方で、都市報は党報の経営を支えながらも公共性を重視し大衆に向けた情報を提供する役割を担うと言える。このように、中国の新聞の差異は、党報と都市報の役割分担の枠組みから論じられてきた（魏 1999）。

しかし、党報と都市報の役割を分けてとらえる見方に対して、宣伝と商業性の融合を指摘する研究が1990年代後半から増加する²。He (2000) は中国の新聞は商業利益を得るために党・政府の宣伝を担う「党営宣伝会社 (Party Publicity Inc.)」であると指摘した。さらには商業化の進展により、新聞の宣伝と商業性が融合していく可能性も指摘された (Stockmann 2013)。政治宣伝を中心とする中央・地方の党報は発行部数が大幅に減少した一方で、都市報など市場志向の商業紙が数多く発行され市場を牽引する存在となった。その結果、党報は宣伝のみならず収益を重視し、都市報は商業利益と公共性を重視しつつも宣伝機関としての役割向上が党・政府から求められていると考えられる。先行研究が指摘するように宣伝と商業性が融合しうるのであれば、党報と都市報の役割分担が変化し党報と都市報を二分法でとらえる見方が困難になっているといえる。したがって、先行研究を発展・補足するために、党報と都市報の報道にいかなる差異があるのか、改めて検証する必要がある。

¹ 两会は中国全国人民代表大会 (the National People's Congress, NPC) と、中国人民政治協商会議 (the Chinese People's Political Consultative Conference, CPPCC) を指す。

² このほかに新聞の差異を指摘した研究として次の二つがある。①新聞の発行地域による差異 (Lee, He, & Huang, 2007)。Lei (2013) は全国紙と地域紙五紙の批判性報道における特徴を比較した。その結果、発行地域により報道に差異が存在することを実証した。より具体的には広州の新聞紙は批判性報道において量的にも質的にも優れていることが分かった。②全国紙と地方紙の差異 (平野 2009)。平野 (2009) は、中国共産党中央機関紙と地方党機関紙の四川大震災の報道を比較し、地方党機関紙は地方の政治宣伝をより重視し報道をしていることを明らかにした。

本研究は先行研究の空白に次の二点から取り組む。第一に、党報と都市報の違いを前提とせず、内容分析によって党報と都市報の差異を帰納的に抽出する。第二に、本研究は日本の学術研究では研究例が少ない中国語のテキストマイニングの手法を試みる。中国語の形態素解析ソフトはすでいくつか開発されているが、日本での学術研究における応用例は少ない。そのため、統計ソフトであるRを用いて形態素解析を行う点に着目した。本研究は報道のアテンションに着目して分析を行う。党報と都市報がそれぞれの観点で報道を行って行けば、両会に関する報道で異なるアテンションが抽出されるはずである。

以上から、次の問いを提示する。第一に、党報と都市報のアテンションにはどのような差異があるのか。第二に、党報と都市報の差異はどのように解釈できるのか。

本研究の意義をまとめると次の二点になる。意義の一つ目は、党報と都市報の差異をデータを用いて実証的に示すことである。これによって、中国の新聞における党報と都市報の特性を抽出し、先行研究で指摘されている宣伝と商業性の融合を考察する。意義の二つ目は、本研究の用いるテキストマイニングの手法は他の中国語テキストの分析にも応用可能であり、新聞のみならず「微博」（中国語版ツイッター）やブログの分析へ発展可能である点である。ここから、日中の比較研究など多くの可能性を持つ。

2. 分析の方法

本研究はテキストマイニングの手法を用いた。テキストマイニングとは単語をデータとして扱い、コンピューターによる統計分析によってテキストが持つ意味内容の傾向を探索的に明らかにする手法である。形態素解析にはICTCLAS³を元にした「Rwordseg」パッケージ⁴を用いた。対応分析を行い新聞ごとのアテンションの差異を抽出した。アテンションは新聞が他の新聞と比べて特徴的に用いている単語から解釈した。具体的な分析手法は以下の三段階からなる。

①テキストの収集

【事例選択】中国全国人民代表大会と中国人民政治協商会議（略称：「两会」）に関する報道を対象にした。毎年3月に開催する两会は、代表の協議を通じて中国政府の政策を決定する重要な政治会議である。两会報道を選択した理由は、報道規制の程度が比較的強い事例でもアテンションの差異が抽出できれば、各新聞に差異があると指摘できると考えたためである。2015年は3月3日から3月15日まで会議が開催された。そのうち3日から12日まで、3日おき計4日の記事を対象にした⁵。

【新聞紙の選択】本研究は新聞の地域バイアスを避けるため、北京・上海・広東から党報・都市報1紙ずつを選択した。上海と広東では同じメディア・グループから新聞を選択することで、メディア・グループの特徴をコントロールした上で党報と都市報の差異を分析した。新聞紙の種類と地域は、表1にまとめた。

【記事の収集】記事の収集は、『人民日報』のみオンラインデータベースを利用し、その他の五社はオンライン上に公開している新聞の電子版のデータを用いた。記事を読んだ上で「两会」に関する記事を選択した（記事件数は表1を参照）。さらに、後述するように分析4で用いた三中全会の記事件数は表2の通りである。

表1、两会に関する記事件数（単位：件）

種類	新聞名	発行地域	3日	6日	9日	12日	合計
党報	人民日報	全国	44	29	52	45	170
	解放日報	上海	8	25	22	17	72
	南方日報	広東	16	54	33	26	129
都市報	新京報	北京	13	34	26	16	89
	東方早報	上海	6	32	25	7	70
	南方都市報	広東	7	21	28	12	68
合計			94	195	186	123	598

表2、三中全会に関する記事件数（単位：件）

種類	新聞名	13日
党報	人民日報	6
	解放日報	9
	南方日報	12
都市報	新京報	13
	東方早報	7
	南方都市報	-
合計		47

②形態素解析

形態素解析（Segmentation）とはテキストを文節化することである。中国語テキストの形態素解析に用いたのは、

³ICTCLASとは、「Inst. of Computing Tech, Chinese Lexical Analysis System」の省略である。ICTCLASはZhang Hua-pingなどによって開発された、中国語形態素解析用のフリーソフトウェアである。ソフトウェアは階層型隠れマルコフモデル(Hierarchical Hidden Markov Model)の手法に基づいている (Zhang et al, 2008)。なお、本研究の分析に用いたバージョンはICTCLAS2013である。

⁴Rwordsegパッケージは、ICTCLASを元に孫健が作成したAnjiを、李jian (jianは舟に見) がRで作動するようRwordsegパッケージとして提供したものである (Li「Rwordseg使用説明」を参照)。

⁵15日のデータは、分析途中で『東方早報』の過去のデータがアクセス不能になったため入手できなかった。

「Rwordseg」パッケージである。形態素解析を行う前に「InstallDict」コマンドによって単語と品詞を登録した⁶。本研究の分析単位は単語である。形態素解析の結果から単語として意味が明確である名詞、動詞、形容詞をそれぞれ抽出した⁷。

③対応分析

対応分析には品詞ごとに上位50語を用いた⁸。本研究が以下に示す対応分析の結果はすべて中国語を日本語に翻訳した結果である⁹。対応分析の結果、次の二点に着目して新聞の特性を解釈した。一点目は、新聞間の距離と位置である。ある新聞Aと新聞Bが対応分析の結果他の新聞よりも近くに配置されるのであれば、新聞Aと新聞Bは同じ単語を用いる傾向にあると言える。したがって新聞Aと新聞Bは同様のアテンションの傾向を持つと解釈できる。二点目は、それぞれの新聞の近くに配置される単語から、新聞ごとの特徴的なアテンションを解釈した。

以上の分析手法を用いて、2015年3月6日を中心とし四つの対応分析を行った。それぞれ異なるテキストを用いた。【分析1】3月5日の李克強が行った政府活動報告(政府工作報告、以下報告)と3月6日の新聞六紙の対応分析。報告を分析に用いることで、報道内容が政府の公式発表とどの程度一致しているかを解釈した。【分析2】新聞ごとに四日分(3日・6日・9日・12日)を統合したテキストを用いた対応分析。分析1は3月6日のみのテキストであるため、两会期間中の新聞が分析1と同様の傾向を持つかを検討した。【分析3】各日の対応分析。六紙の詳細なアテンションを抽出するために、各日ごとに対応分析を行い各紙の两会期間中のアテンションを解釈した。【分析4】中国共産党第十八期中央委員会第三回会議(以下、三中全会)の公式文書と翌日の報道を用いた対応分析。三中全会とは党中央委員会の会議であり重要政策の決定を行う会議である。2013年11月12日に発表された「決定」(「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」)と新華社が配信した「公報」、翌日13日に報道された三中全会に関する記事を用いた。分析には『南方都市报』の13日の記事が入手できなかったため五紙のみを用いた¹⁰。两会報道と比較するとより三中全会の報道は自由の程度が低いと推測できるため、会議の性質によって新聞のアテンションにどのような差異があるのかを比較した。

3. 分析の結果

本章では、四つの分析結果を提示し、それぞれから明らかになった点をまとめる。

3-1. 政府活動報告との差異【分析1】

分析1は政府活動報告を用いて公式の政府発表と新聞のアテンションの関係を発見する目的で分析を行った。2015年3月5日の政府活動報告と3月6日の新聞六紙の記事テキストを用いて対応分析を行った。主な結果は次の二点である。

第一に、対応分析で抽出できた最も顕著な傾向は、党報と都市報によるアテンションの差異である。図1と図2の結果、報告の近くに配置されるのは党報である。党報は党・政府の提示した成長戦略を強調し、都市報は政治改革を強調している(図1)。形容詞から判断すると、党報はポジティブな単語を使う傾向がある一方で、都市報はネガティブな単語を使う傾向にある(図2)。さらに、この傾向はメディア・グループ内の比較からも明らかである。『南方日報』と『南方都市报』は同一のメディア・グループによる発行であってもそのアテンションに差異が生じることを示している。

第二に、このような党報と都市報が類似する傾向がある一方で、政府活動報告と比較すると各新聞はそれぞれ異なる単語を用いていた(図1)。図1を見ると『人民日報』が報告と比較し予算や財政問題にアテンションしているのに対して、同じ党報である『解放日報』は総書記やエネルギーなどの単語が近くに配置される。さらに、『南方都市报』と『新京報』は権力や問題という単語が配置され、主に公権力の問題にアテンションしていることが推測できる。したがって、党報・都市報はともに政府活動報告をそのまま報道しているのではなく、各新聞がそれぞれ異なる問題に重点を置きながら两会を報道していたことが明らかになった。

⁶ 次のような単語を登録した。①人名。「習近平」「李克強」「張徳江」など。②政治スローガン。「簡政放権」「四つの全面」「ニュー・ノーマル(新常态)」など。③行政組織の名称。「国家発展と改革委員会(発改委)」「国有資産監督管理委員会(国資委)」など。

⁷ 次の三つの基準のうちどれかに当てはまる単語は分析に用いなかった。①两会に関する一般的な単語。「全国/人民代表/大会」や新聞の固有表現である「記者」など。②意味が不明確な単語。「人」「意見」「方面」「性」「ある(有)」「できる(能)」など。③極端な特徴語(二社以下に使われる言葉)。「新京報」など新聞紙の名称、「臓器(器官)」、企業名である「蘇寧」など。

⁸ 上位50語は、単語の出現頻度(Term Frequency)の上位順に選出した。出現頻度は、特定の単語wがある特定の文書Tに出現する回数を、文章Tのすべての単語数で割った値を用いている。

⁹ 紙幅の関係で特徴的な対応分析の結果のみを示している。省略した対応分析の結果は同じ傾向を示している。

図1、報告と3月6日六紙の報道の対応分析（名詞）

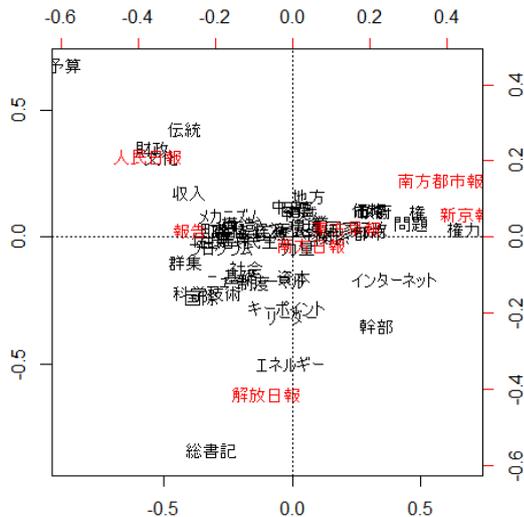
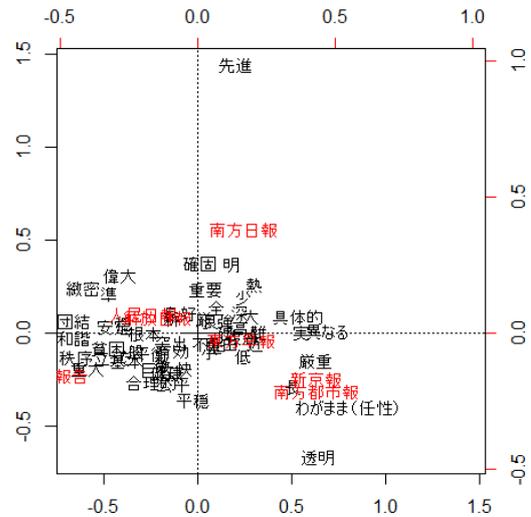


図2、報告と3月6日六紙の報道の対応分析（形容詞）



以上から、分析1の結果をまとめると、党報はより報告に近く、都市報はより報告とは異なるアテンションの傾向を持っている。しかし、同じ党報同士あるいは都市報同士でありながらも各新聞のアテンションは異なるといえる。

3-2. 両会期間中のアテンション【分析2】

分析2は、両会期間中のアテンションの傾向を分析した。四日間のテキストを併せて用いることで、各日の特定のテーマに左右されずに両会に関する各社のアテンションを抽出した。結果は次の二点である。

第一に、図3で示したように、『人民日報』『解放日報』『東方早報』の三紙が近くに配置された。一方で、『南方日報』は経済に関する単語が多く配置されている。『新京報』と『南方都市报』は、党報とは異なる位置に配置され、権力に関連する単語を用いている。

第二に、より重要な発見として、党報と都市報の中間に位置するような新聞が存在する点である。具体的には、『東方早報』は党報と都市報の間に位置し、党報と同じ単語を用いる傾向にある。また、『南方日報』も同様に他の新聞とは異なる傾向を持ち、多くの単語は経済に関連する単語である。

この結果は、分析1と同様に党報と都市報の差異を示しながらも、党報と都市報という分類のみでは把握できない新聞が存在することを示している。

3-3. アテンションの推移【分析3】

分析3では、両会期間中のアテンションを具体的に考察した。六紙の3月3日、6日、9日、12日各日のテキストを用いて、各日ごとに対応分析を行った。対応分析の結果は省略した。

表3、六紙の両会期間中のアテンション推移

種類	新聞名	発行地域	3日	6日	9日	12日
党報	人民日報	全国	公式スローガン	財政、伝統文化	党の指導	経済
	解放日報	上海	経済	党の指導者	党の指導者	経済
	南方日報	広東	経済	—	経済、技術	経済
都市報	東方早報	上海	公式スローガン	経済	—	医療改革
	南方都市报	広東	司法改革	産業規制改革	立法権、税	司法改革
	新京報	北京	反腐敗	権力の濫用の防止	立法権	法律、制度、権力

⁹⁾他の日付はアクセス可能に関わらず、対象とした日のみアクセスができなかった。

公式スローガンに主にアテンションする傾向があると同時に金融・産業・市場などにもアテンションしていた。『人民日報』は主眼を「依法治国（法によって国を治める）」や党の指導に置いたほか、財政、伝統文化などにもアテンションしていた。『解放日報』は主に党の指導者やニューノーマル（新常态）などを強調した。また、党報ではあるが『南方日報』は政治スローガンより、金融・産業・市場など経済的な議題、科学技術により多くアテンションしていた。さらに、経済情報の提供を中心とする『東方早報』は、金融と産業にアテンションしたほか、党の発展戦略や「四つの全面」を強調していた。一方で、対照的に都市報の『南方都市报』と『新京報』はそれぞれ具体的な改革議題に重点を置いた。『南方都市报』は、司法改革とタクシー業界改革を強調し、『新京報』は汚職問題に多くアテンションしていた。

分析3の結果をまとめると、第一に、党報と都市報の差異は各日ごとに顕著にみられた。党報は党の指導や政治戦略・スローガンを強調した一方で、都市報は具体的な改革議題に重点を置く傾向が見られた。第二に、一方で、政治宣伝より経済的問題にアテンションする党報（『南方日報』）と政治スローガンを強調する都市報（『東方早報』）が見られた。分析3の結果は分析1と2の結果をより支持している。

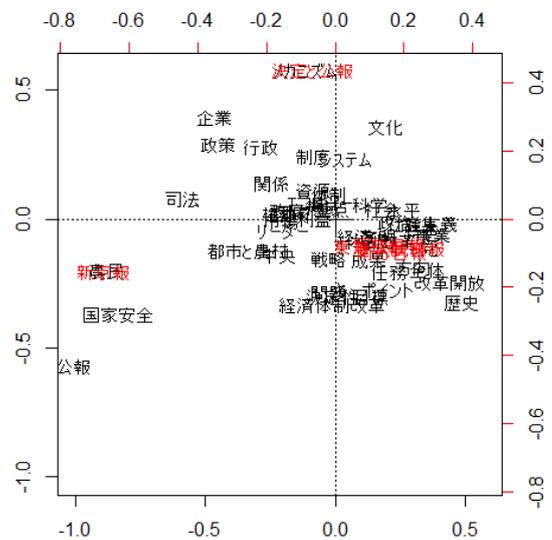
3-4. 三中全会との比較【分析4】

分析4は、分析1から分析3までに対象とした両会報道と比較するために、党大会の報道を用いて対応分析を行った。対応分析には「決定」と「公報」と、翌日の五紙の記事テキストを用いた。

図4を見ると、両会報道とは異なり『人民日報』、『解放日報』、『南方日報』、『東方早報』の四紙はほぼ同じ位置に配置されている。一方で、『新京報』のみ異なる単語を用いて報道を行っていたことが明らかになった。四紙が同じ位置にある原因は、四紙が新華社の配信記事、または『人民日報』の記事を用いているためであると推測できる。一方で、『新京報』は新華社の記事や『人民日報』の記事のみを用いているわけではないことが明らかになった。ただし、記事内容を読むと主に「公報」を読者向けに解説した記事であることがわかる。

したがって、両会報道と比較すると、三中全会の記事はより党の公式見解と一致すると解釈できる。以上から、分析対象とする事例によっては、新聞ごとのアテンションの差異が減少することが明らかとなった。

図4. 三中全会の決定と公報、五紙の報道の対応分析（名詞）



4. 結論と考察

以上から、最初で提示した問いに答える。

第一に、党報と都市報のアテンションにはどのような差異があるのか。分析1から分析3までの結果から、党報は党・政府に関わる単語、また経済問題を強調する傾向にある。一方で、都市報は汚職問題や司法改革にアテンションするなど政治改革を強調している。さらに、党報がポジティブな単語を使うのに対して、都市報はネガティブな単語を用いる傾向にある。しかし、党報と都市報のアテンションの境界線が曖昧となり、党報と都市報の両者の特徴を持つような新聞も存在している。

第二に、党報と都市報の差異はどのように解釈できるのか。宣伝を行う党報と大衆向けの情報を提供する都市報という役割分担が必ずしも当てはまらないことを指摘できる。党報は宣伝のみでなく体制内部の問題にも言及しており都市報と同様に情報提供をする傾向が確認できた。また、都市報同士でも新聞によってアテンションに差異がみられた。とりわけ、『東方早報』は党報と同じアテンションの傾向を持つ。ここから、都市報が単なる商業紙を越えて党の宣伝を行おうと言える。

このような差異が生じる要因について考察する。第一に、六紙が新華社の配信記事を用いていることによって差異が生じる可能性である。各新聞ごとに記事のクレジットをまとめた¹¹（表4）。表4によると、報告と同じ単語を用いる傾向のある『解放日報』（51.4%）と『東方早報』（38.6%）は新華社の配信記事を用いる割合が高い。『南方都市报』は85.3%が自社の報道を用いている点から独自の視点で報道を行っていると推測できる。しかし、『人民日報』は78.8%が自社報道であるため新華社の記事を用いている割合がそのまま政府の公式発表との関係を示すわけではない。第二に、両会代表へのインタビューを行う

¹¹ 分類基準は工藤（2013:43 表2）による。なお、その他のメディアと不明は統合して示した。

ことにより差異が生じている可能性である。比較的独自の報道を行うことが難しい両会
の事例であっても、新聞社は両会代表への
インタビューを多く行うことで多様な視点
から両会を報道することが可能になる。さ
らに、政府の公式発表を引用しながら論じ
ている可能性がある。これらの要因はアテ

表4、両会に関する六紙の報道クレジット

	人民日報	解放日報	南方日報	新京報	東方早報	南方都市報	合計
本社	134 78.8%	28 38.9%	83 64.3%	55 61.8%	33 47.1%	58 85.3%	391 65.4%
新華社	17 10.0%	37 51.4%	34 26.4%	8 9.0%	27 38.6%	2 2.9%	125 20.9%
新華社	19 11.2%	7 9.7%	12 9.3%	26 29.2%	10 14.3%	8 11.8%	82 13.7%
合計	170 100.0%	72 100.0%	129 100.0%	89 100.0%	70 100.0%	68 100.0%	598 100.0%

ンションに類似と差異の両者を生じさせる可能性があり、要因の検討が必要である。

以上から、本研究の結果、宣伝を行う党報と大衆向けの情報を提供する都市報という二分法によって新聞の役割を評価することが難しいことが主張できる。このような結果は、宣伝と商業が融合するというHe (2000) やStockmann (2013) の指摘に当てはまる。今後商業化が進展するに従いより党報と都市報の融合が進むと推測できる。本研究の結果は、宣伝対商業性という役割分担で中国の新聞をとらえるのではなく、宣伝と商業性が融合することで新聞にどのような変化があるのかをとらえていくことが、中国メディア理解するために重要であることを示唆している。

最後に今後の課題を述べる。中国語の形態素解析のソフトは開発段階であり、様々なソフトを比較し分析目的にあった形態素解析のソフトを用いるべきである。そのためには、様々な分析にテキストマイニングの手法を応用ソフトごとの特徴を明らかにする必要がある。さらに、中国語の記事テキストを用いることの困難な点はテキストの収集にある。本研究ではすべてのテキストデータを記事一件ずつ判断し分析に用いた。その理由は、現段階ではキーワードを用いた記事の一括検索システムが整備されていないことにある。それゆえ、記事の収集に多大な時間がかかるなどの問題がある。また、過去のデータを入手できないという問題もある。したがって、中国語新聞の分析には記事の収集という課題が存在する。

しかし、これらの問題はありながらもテキストマイニングの手法は様々な可能性がある。今後は分析手法を検討しながら分析を発展させていきたい。

参考文献

- 平野孝治.(2009). 中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震報道を例に、多元文化, 9, 171-187.
- 工藤文.(2013). 中国における商業化以降のメディア自立化の検証—『新民晩報』を用いたニュース・ソースの内容分析から、次世代アジア論集, 6, 35-61.
- Lee, C., Zhou He and Yu Huang. (2007). Party-market corporatism, clientelism, and media in Shanghai. *The Harvard International Journal of Press/Politics*, 12(3), 21-42.
- Lei, Y. (2013). Uncovering the roots of nationwide Counterpublic sphere in China. (Doctoral dissertation). Retrieved from The University of Michigan. http://deepblue.lib.umich.edu/bitstream/handle/202.742/102493/yawenlei_1.pdf?sequence=1&isAllowed=y
- Li, j. Rwordseg 使用説明. https://f-fogger-project.org/scm/viewvc.php?checkout=pkgRwordseg&inst/doc/Rwordseg_Vignette_CN.pdf?revision=35&root=rweibo
- 馬寧.(2009). 党報集団如何突破二元困局. 青年記者, 30, 1.
- Stockmann, D. (2012). *Media commercialization and authoritarian rule in China*. Cambridge University Press.
- 魏永征.(1999). 論党報和“都市報”的依存關係. 新聞与傳播研究, 4, 14-22.
- Zhang, H. et al. (2003). HHMM-based Chinese Lexical Analyzer ICTCLAS, Second SIGHAN workshop affiliated with 41th ACL, Sapporo, Japan, July, 2003, 184-187
- Zhao, Y. (2000). From commercialization to conglomeration: The transformation of the Chinese press within the orbit of the party state. *Journal of Communication*, 50(2), 3-26.
- 「政府工作報告」 『中国政府網』 http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/16/content_2835101.htm (2015/10/15)
- 「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」 『人民日報』 2013年11月16日一面
- 「中国共産党第十八届中央委员会第三次全体会議公報」 『新華網』 http://news.xinhuanet.com/politics/2013-11/12/c_118113455.htm (2015/10/15)
- 『東方早報』 <http://epaper.dfcdaily.com/dfzb/html/>
- 『解放日報』 <http://newspaper.jfdaily.com/jftb/>
- 『南方都市報』 <http://epaper.oeeee.com/epaper/>
- 『南方日報』 <http://epaper.southcn.com/nfdaily/html/>
- 『新京報』 <http://epaper.bjnews.com.cn/>